

## アジア・太平洋研究センター主催講演会

日時：2021年1月31日（日）

場所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：2021年のグローバル課題と日本外交

——人間の安全保障・コロナ対応・気候変動——

報告者：小野 啓一（外務省地球規模課題審議官）

近年、国際健康問題、気候変動問題への関心が高くなっているが、そうした問題についての日本外交の司令塔である外務省の小野啓一地球規模課題審議官に「2021年のグローバル課題と日本外交」とのタイトルでお話しいただいた。概要は以下の通り。

2021年は、G7、G20などの重要な外交日程が続くが、こうした中で、気候変動、コロナ対策などへの国際社会の関心は高く日本にとっても重要な課題となる。

気候変動については、昨年発足した菅政権も、総理の所信表明演説で、2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを目標とする、とするなど関心の高い問題である。重要なのは単に規制を強めるということではなく、エネルギー転換に伴う成長戦略としての側面があることだ。気候変動問題への積極的取り組みは国際社会での日本の立ち位置を押し上げることとなるが、11月のCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）までに「より野心的」なエネルギー政策への転換を目指し、そうした姿勢をG7、G20などの外交的節目で国際社会に発信していこう。

気候変動問題はアメリカのバイデン新政権も強い関心をもっているため、マルチ（多者間）外交の課題であるだけでなく、日米関係というバイ（2者間）の文脈でも重要性が高い。バイデン大統領は政権発足直後にトランプ大統領が離脱したパリ協定への復帰措置をとり、コロナ対策と併せて「よりよい復興 build back better」を掲げている。ただ、大統領選挙の過程で噴出したアメリカ社会の分断、選挙の傷跡などを前提にすれば、人類の将来のための気候変動問題という理想主義的な捉え方ではアメリカ国内には響かない。それが、雇用、投資、インフラ整備にどのようにつながるかが問題となるが、バイデン政権のスタッフの多くが気候変動に関わってきたこと、さらにはケリー気候変動担当特使を中心とする体制から、バイデン政権の同問題に対する意気込みがわかる。

あらためて指摘するまでもなく、気候変動問題についてはCO2世界最大の排出国

である中国の協力が不可欠だ。バイデン政権は中国に対して厳しく臨む姿勢を見せているが気候変動問題については中国に協力を呼びかけている。気候変動問題での協力を引き出すために安全保障問題で譲歩するつもりはないとしているが、中国をどのように関わらせるかが重要な課題となるだろう。気候変動問題は安全保障問題と無関係ではない。

実際、2007年にイギリスが国連安保理で気候変動問題を取りあげたように、気候変動問題を安全保障問題と関連付けて考えるのが世界の趨勢である。第一に、海面上昇、海岸線変更、砂漠化、水補給などは軍の展開を含む安全保障政策に影響する。第二に、地形や領海の基線変化とそれにとまう水や食糧の不足は紛争の原因となり不安定化の要因となる。第三に、化石燃料からのエネルギー転換によって中東への依存度が低下するなど、地球規模での国際関係のバランスに変化が生じる。日本として気候変動問題に向き合う場合、こうした側面があることに関心を払う必要がある。

次に、世界中を席卷している新型コロナウイルス感染拡大への対応もマルチの外交にとって重要な問題だ。具体的にはワクチン、治療薬、診断薬等により感染をどう抑えるかが課題だが、この問題についてもやはりマルチなのかバイなのかの違いがある。たとえば中国のように自国のワクチンを周辺国、途上国に配るのは二国間外交の手段とする典型である。一方、国際社会は国際的協力枠組みで対応し、客観性と透明性を保ちつつ、公平なワクチンアクセスを目指す試みがなされている。そもそもワクチンについては、ワクチンを作る能力、買う資金力、企業と交渉する力が必要となるが、そうした力のない国をどうするのか。コロナウイルス感染拡大の特徴は、特定の国が感染を押しさえ込めたとしても、感染を押しさえ込めない国から再び感染が拡大していくため、まさに地球規模での対応が必要とされることである。そうしたワクチン供与の国際的枠組みとして「COVAX ファシリティ」がある。調達資金のある国がGAVI（ワクチン同盟）に自国分用の資金を拠出して企業と交渉してもらう方式と、調達資金がない途上国の代わりに先進国が資金を拠出しGAVIが企業と交渉して途上国のためのワクチンを確保するという二つの方式がある。日本は、自国民分のワクチンについてはこうした枠組みではなく個別に確保しているが、GAVIからも調達できるよう対応しているし、途上国のためのGAVIへの資金拠出も世界の2～3番目の金額を使っている。

ワクチン接種は世界各国で徐々に始まり、日本でも開始されるだろうが、ワクチン供与の客観性、透明性の確保が必要であり、日本としてはそれを求めていかなければならない。新型コロナへの取り組みはワクチンの確保のみならず、次の危機に備える保健システムの整備、医療施設、研究所、ネットワークの整備が必要であり、周辺分野、水、衛生、栄養、教育、ジェンダー健康に関わる環境整備対処など広い意味で

の保健整備により、健康、食、強靱性、説明責任、財政などに備える必要がある。

ところで新型コロナウイルス感染拡大は、緒方貞子元 UNHCR が打ち出し、その活動などから日本が世界をリードしてきた人間の安全保障に対する脅威となっている。コロナウイルス感染拡大によって従来とは異なる状況が生まれてしまったことから、新しい時代の人間の安全保障との捉え方が必要だし、日本外交としてそれに取り組んでいく必要がある。その際、マルチ外交とバイの外交の二つをうまく使って対応する必要がある。たとえば、先に指摘したように気候変動問題は従来マルチの問題とされてきたが、例えばバイデン政権の関心の高さから日米バイの問題でもある。また、開かれたインド太平洋との考え方も従来は、法の支配、人権、民主主義、経済的連携反映が中心的な課題であったが、環境、気候変動、循環型経済、途上国がどう脱炭素化するかなどが重要な課題となっている。だからこそ、縦糸、横糸としてのマルチとバイをうまく絡めて編み上げていく必要がある。アジアに目を転ずれば、難しい状況が続いている日韓関係も、気候変動問題では積極的に協力をしている。さらに中国との関係についても協力できる部分をいかに増やしていくのかが日本外交にとって重要な課題となるのである。

(文責：平岩 俊司)